

# 令和 3年度予算見積調書

課室名：少子政策課

担当名：手当・ひとり親家庭支援担当

内線：3337

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B141	ひとり親家庭就職・転職応援事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	母子福祉費	ひとり親家庭福祉推進事業費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令		宣言項目				SDGsゴール	4, 10	
	令和 4年度			分野施策	020415 生活の安心支援	SDGsターゲット	4-3, 4-4, 10-4			
1 事業概要				5 事業説明						
ひとり親世帯、特に母子世帯は経済的に厳しい状況にある。平成28年国民生活基礎調査によると、全国の母子世帯の平均年間所得は270万円であり、児童のいる世帯708万円の4割にも満たない。また、母子世帯の母の82%が就労しているが、正規の職員・従業員は44%であり、多くがパートや非正規雇用となっている。経済的な自立には安定した就労が不可欠であることから、正規雇用に結びつきやすい資格取得や、より条件のよい転職を支援するものである。				(1) 事業内容 就業支援専門員を中心に相談から職場定着まで切れ目ない支援を行うとともに、ひとり親の資格取得を支援するため、セミナーや看護学校受験対策講座を実施する。						
(1) ひとり親家庭資格取得応援事業 12,888千円				(2) 事業計画 ひとり親家庭資格取得応援事業 12,888千円 ア 看護学校受験対策講座の実施 12,596千円 看護職はひとり親の就業ニーズが高いことから、看護学校受験を目指すひとり親を対象に受験予備校による実践的な講座を開講し、受験対策相談にも対応することで合格を支援する。 ・会場：県内3か所 ・人数：60人 ・カリキュラム：看護学校受験コース・准看護学校受験コース いずれも週1回 6～12月（全20回） イ 資格取得セミナーの開催 292千円 看護師など就職につながりやすい資格の取得を希望するひとり親を対象に、セミナーを開催する。 ・内容：就職に有利な資格の紹介や取得方法、資格取得に向けての勉強・就職までの体験発表など ・会場等：県内1か所						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)				(3) 事業効果 経済的に厳しい状況にあるひとり親の安定的な就労を支援することで、その自立が図られる。						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	12,888	国庫支出金	6,444					6,444	△958	
前年額	13,846		6,923					6,923		